

警察本部における随意契約の実績 (令和5年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	広報相談課	警察安全相談 管理システム データ移行対 応業務	令和5年6月28日	3,520,000	株式会社国建システム	沖縄県那覇市久茂地 1丁目2番20号OTV 国和プラザ8F	第167条の2 第1項第2号	警察安全相談管理システムデータ移行対応業務は、本番稼働中のシステムに影響を与えることなく操作し、移行対象全データを抽出・変換等を行う必要があり、システムを熟知し、開発及び保守等を行っている業者でなければ本作業を実施することが困難であることから契約の相手方として選定した。	
2	広報相談課	被害者支援業 務委託	令和5年4月3日	11,152,730	公益社団法人沖縄被害 者支援ゆいセンター	那覇市旭町116番地37 沖縄県南部合同庁舎5階	第167条の2 第1項第2号	犯罪被害者等基本法に国、地方公共団体、関係機関、民間団体等が連携のもと、犯罪被害者等のための施策を推進することが明記されている。 従来、警察や行政機関が主体となってきた支援には限界があり、中・長期間切れ目のない専門的な支援を行うためには、民間団体の活用が必要不可欠であり、被害者支援業務の委託を行う必要がある。 そこで、県内唯一、沖縄県公安委員会から早期援助団体の指定を受けた民間支援団体である公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンターを契約の相手方として選定した。	
3	会計課	警察本部庁舎 5階CVCF装置 UPS部品交換 工事	令和5年6月8日	1,480,160	株式会社 シンテック	沖縄県那覇市銘苅2丁目 4-51	第167条の2 第1項第2号	CVCF室に設置されているCVCF装置の不具合のある部品の直接交換が可能な特約店であるため。また、作業の際にシャットダウン及びデータのバックアップ等の計装作業が発生し、現在履行中の保守点検業務と密接な関連があるため。	

警察本部における随意契約の実績 (令和5年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	会計課	高速道路使用料	令和5年4月1日	2,528,000	株式会社 ジェーシービー	東京都港区青山5-1-22	第167条の2 第1項第2号	ETCカード利用する上での必要条件となる、新規発行手数料及び年間費・保証金等が無料であることや請求書による翌月の請求払いが可能であること、ETCカードの発行に併せてクレジットの発行が不要であることなどの条件を全て満たしており、また、平成18年度からの契約実績に鑑みて、同社を選定したものの。	
5	厚生課	沖縄県警察職員定期健康診断業務委託(八重山警察署)	令和5年5月29日	1,263,354	医療法人 上善会 かりゆし病院	沖縄県石垣市新川2124番地	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札を行い、左業者1者のみ入札したが、不落随契となったもの。 左の契約相手については、昨年の契約業者でもあり、年間を通じて受診が可能な医療機関であることから、契約の相手方として選定した。	
6	交通規制課	第1回台風被害交通安全施設修繕工事(台風2号)	令和5年6月2日	4,565,000	(株)祖慶電設工業	沖縄県那覇市小禄3丁目10番地3	第167条の2 第1項第5号 関係	台風被害による交通安全施設の破損等により、落下の危険性や交通事故防止のため早急な修繕が必要であったため	特命随意契約

警察本部における随意契約の実績 (令和5年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	運転免許管理課	免許証作成装置維持管理用消耗品の単価契約	令和4年4月3日	5,194,134	(株)DNPアイディーシステム	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	同消耗品は、株式会社DNPアイディーシステムが製造した運転免許証作成装置に使用する特殊な消耗品であるため他社が製造しておらず、他社に販売もしていないことから同社を指名業者とした。	
8	運転免許管理課	ICカード免許証作成用物品の単価契約	令和4年4月4日	10,874,050	(株)DNPアイディーシステム	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	当県におけるICカード免許証作成装置は、株式会社DNPアイディーシステム社製(以下、「DNP社製」という。)の装置を賃貸借している。同業他社製のICカード免許証作成用物品を使用して、当県が賃貸借しているDNP社製の装置で確実にICカード免許証が作成できることの保証や確実性がない。また当県で運転免許証作成装置及び消耗品を取り扱う業者として「競争入札参加資格者名簿」に登録されている業者は同社以外にないことから、一者指名するものである。	
9	運転免許管理課	ICカード免許証作成用物品の単価契約	令和5年4月26日	139,836,730	(株)DNPアイディーシステム	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 11条第1項2号	当県におけるICカード免許証作成装置は、株式会社DNPアイディーシステム社製(以下、「DNP社製」という。)の装置を賃貸借している。同業他社製のICカード免許証作成用物品を使用して、当県が賃貸借しているDNP社製の装置で確実にICカード免許証が作成できることの保証や確実性がない。また当県で運転免許証作成装置及び消耗品を取り扱う業者として「競争入札参加資格者名簿」に登録されている業者は同社以外にないことから、一者指名するものである。	

警察本部における随意契約の実績 (令和5年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	運転免許管理課	視覚検査装置の賃貸借契約書	令和5年5月12日	2,523,400	株式会社 沖縄科学AVセンター	沖縄県浦添市勢理客一丁目2番29号	第167条の2 第1項第2号	平成30年6月1日より、株式会社沖縄科学AVセンターから新規賃借している視覚検査装置は、令和5年5月31日で契約が終了することに伴い、新たに契約を締結する必要があるが、当該装置は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により耐用年数は8年であり今後も使用可能であること、また、新規31ヶ月リースで見積りを徴収したところ、総額で562万円余りと高額となることから、一者指名とするものである。	長期継続契約
11	糸満警察署	警察被留置者に対する給食弁当供給業務委託	令和5年6月1日	1,359,000	個人につき非公表	個人につき非公表	第167条の2 第1項第8号	被留置者に対する賄い提供を請負う業者について、令和5年5月8日から同17日までの間、一般競争入札の公告により業者を募ったが、入札に参加する者がなく不調となったため、本年5月末まで給食弁当供給業務委託契約を締結している業者と一者随契したものの。	
12	浦添警察署	車両燃料の売買及び簡易修繕等単価契約	令和5年4月1日	11,492,107	株式会社伊禮石油	浦添市仲間1丁目2番11号	第167条の2 第1項第8号	再度の入札に付しても落札者がなかったため、最低価格の者を随意契約の相手方として選定した。	

警察本部における随意契約の実績 (令和5年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	沖縄警察署	被留置者健康 診断委託契約	令和5年5月17日	1,339,200	嘉数医院 嘉数 朝一	沖縄市諸見里1丁目26番 地2号	第167条の2 第1項第2号	被留置者の定期健康診断、負傷や疾病の際の診察等、特殊な業務性から被留置者個人のプライバシーに関する秘密の保持が必要であるため、信頼と実績を有する医師を選定した。	特命随 意契約
14	宮古島警察署	被留置者賄請 負契約	令和5年3月31日	1,499,328円	個人につき非公表	個人につき非公表	第167条の2 第1項第2号	警察において身体を拘束されている者の食料については、事項等発生未然防止及び安全かつ安定した食料を供給させる観点から、衛生面や履行責任能力において信頼できる業者を選定する必要があるため、契約の相手方として選定した。	